

『日本の創薬力強化に向けた産官学の役割と連携』
ーコロナ禍に学ぶ連携強化とプラットフォーム構築の重要性ー

開催趣旨

ここ数年のコロナ禍は、日本の医療システムの構造的な課題を浮き彫りにした。特に、ワクチンや治療薬開発においては、日本の危機対応能力上の課題が明らかになった。ワクチンと治療薬の開発・提供について、欧米のビッグ・ファーマはベンチャー発のシーズをいち早く取り込み、迅速な臨床開発により商業化に結び付けている。また、欧米においては行政側も早期承認に向けて様々な柔軟性を発揮してきた。これらの対応により、COVID-19 の蔓延に歯止めをかけたという意味で社会的貢献度は極めて高い。同時にそれら欧米の企業は、シーズを開発したベンチャーを含め、商業的にも大成功を収めている。一方、日本のアカデミアやベンチャー、製薬企業発のワクチン・治療薬開発は未だ途上にある。その開発をレースに例えるなら、周回遅れの状況であり、商業的な観点からはすでに最も魅力的な部分は毀損しつつある。日本の製薬企業によるワクチン・治療薬開発を推し進めることは、国家安全保障上の観点からも極めて重要であり、早急に対応・改善策を考え、取り組んでいく必要がある。

これまでわが国においては、ワクチン開発に対して国の有効な支援策が見られなかったことから、開発から撤退した企業も多く、また、開発を続けてきた企業も資源投入の優先度を下げざるを得なかった。今回のコロナ禍で学ぶべきは、国家安全保障上の観点からも、わが国独自の創薬力を強化することが非常に重要であるということである。それを可能にするために、国がベンチャーや製薬企業の開発に向けてのモチベーションを高めることができるか、企業側としてはアカデミアやベンチャーに存在する様々なシーズをいち早く創薬やワクチン開発に結び付けていくような連携体制を構築できるか、それを行政が柔軟な施策により商業化へのハードルを下げられるか、などを早急に議論し、取り組んでいく必要がある。また、より価値の高いシーズを産み出す仕組みとして、ベンチャーやアカデミアがイノベーションを巻き起こす土壌となるようなライフサイエンス・クラスターが形成され、それをプラットフォームとして産官学が連携を図るような仕掛けづくりが必要である。

当シンポジウムにおいて、産・官・学それぞれの観点から、コロナ禍からの学びや抽出した課題、そしてその解決に向けての施策を議論していただき、産官学が同一の目標に向けて連携し、最大化された力を発揮するためにはどのようなプラットフォームを構築しなければならないか、それをいかにして日本の創薬力強化に結び付けていくか、について方向性を見出していくことを目指したい。

医療科学研究所産官学懇談会事業等委員会委員長
京都大学大学院医学研究科教授/医療科学研究所理事
近藤 尚己